

日本 ～節約志向の強まりで消費は再び悪化へ～

経済調査部 主任エコノミスト 柵山 順子(さくやま じゅんこ)

節約志向の強まりを受け消費悪化

昨年来の原油安を受けて、ガソリン・灯油の価格や電気代は下落している。人手不足感の強まりを追い風に雇用者数は増加基調が続いた。春以降は賃金も安定的に増加し、所得環境も改善している。それにも関わらず、消費は再び悪化した。

総務省の「家計調査」によれば、6月の実質家計消費は前年比▲2.0%、前月比でも▲3.0%と減少した。天候やバーゲン時期の後ずれ、家計調査特有の振れなど、いくつかの下押し要因は考えられるものの、消費税率引き上げ後の反動減真っ只中の昨年6月よりも減少する程の弱さは説明しきれない。4-6月でみても、前期比▲3.1%と1年ぶりの悪化だ。

支出品目をみると、食料など生活必需品である基礎的支出が緩やかに持ち直す中、選択的支出が落ち込んでいくことが消費悪化の原因だ。所得面から見ると、4-6月は所得が増加する中、消費に回すお金(消費性向)が低下したことで、消費額が減少した。つまり、食料品など必需品の値上がり分を、増えた所得で賄うのではなく、不要不急の消費削減で賄っているのだ。

消費税率引き上げ後の消費低迷は、所得の伸びが税負担増を賄えないという実質所得の減少が主因だったが、足元の姿はやや様変わりしており、消費回復の鍵は購

買意欲の回復に移ってきている。

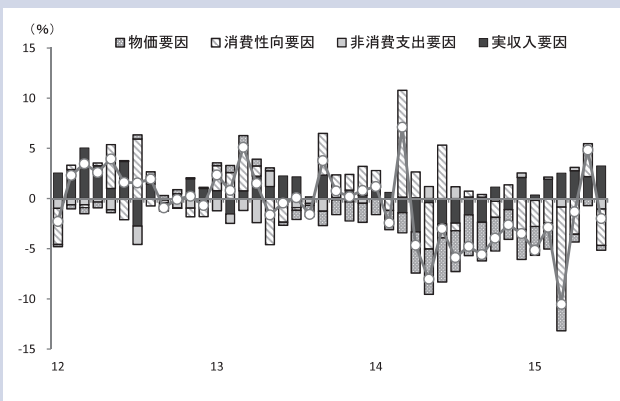
デフレ脱却への一歩

消費者の防衛姿勢を高めているひとつの要因が「体感物価」の高さだ。足元の消費者物価は、原油価格下落の影響で横ばいでの推移になっているが、食料品など身近なものは上昇が続いている。スーパーで販売される商品の価格動向を追った東大日次物価指数をみると、4月に前年比プラスに転じると、みるみる内に伸びを高め、足元では前年比1%程度にまで高まっている。

アベノミクス発動後の円安による輸入価格の上昇や、その後の労働需給逼迫に伴う賃金上昇が企業の生産コストを押し上げてきた。そんな中で、企業はコスト増加を最終品価格に転嫁すべく、価格を改定しはじめた。企業値上げ→売上増加→賃金上昇→消費増加といった循環が動き始めたのだ。つまり、値上げは未来の賃金の源泉でもあり、デフレ脱却への必要な一歩だ。こうした中、家計の財布の紐を引き締めすぎれば、再び逆回転のデフレスパイラルに戻ってしまう。

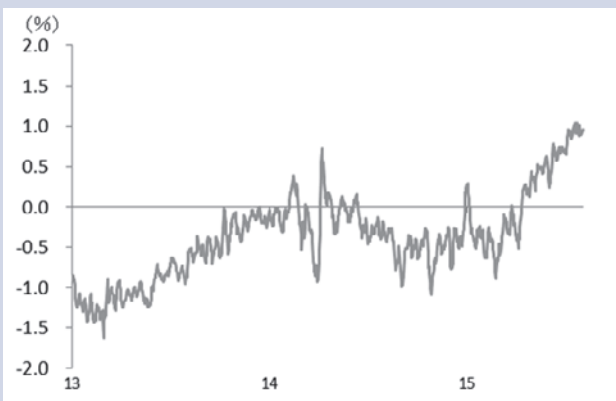
企業はデフレ脱却に向け、賃上げに協力した。次は消費者の番だ。消費者も物価上昇が当然に生じる、そんな新しい環境を受け入れなければデフレは脱却できない。ここを乗り越えられるか、デフレ脱却への正念場に差し掛かっている。

資料1 実質消費支出(前年比)



(出所)総務省「消費者物価指数」、「家計調査」

資料2 東大日次物価指数(前年比、7日間移動平均)



(出所)東大日次物価指数プロジェクト